

みやぎ I T 推進プラン 2013

(復興に向けた取組編)

目 次

第1章 復興に向けた取組編	1
1 追加の趣旨	1
2 計画期間	2
3 震災による課題	3
4 基本的な考え方	4
第2章 重点分野における具体的取組	5
1 安全・安心な生活環境の実現	5
1 防災対策の推進	
2 防犯・交通安全対策の推進	
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進	
2 県民生活の利便性の向上	10
1 誰もが、いつでも、どこでも I T を活用できる環境整備	
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進	
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進	
3 地域経済の活性化と富の創出	16
1 情報サービス産業の振興	
2 I T を活用した産業の活性化	
4 電子自治体化の推進	21
1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進	
2 行政手続オンライン化の推進	
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営	
4 情報システム全体最適化の推進	
5 情報セキュリティ対策等の推進	
6 市町村の電子自治体化の促進	
5 人材育成の強化	29
1 情報教育環境の整備	
2 I T 学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上	
3 I T 人材の育成・確保支援	
第3章 県が取り組む事業一覧	32
参考 用語解説	35

平成24年11月

宮 城 県

第1章 復興に向けた取組編

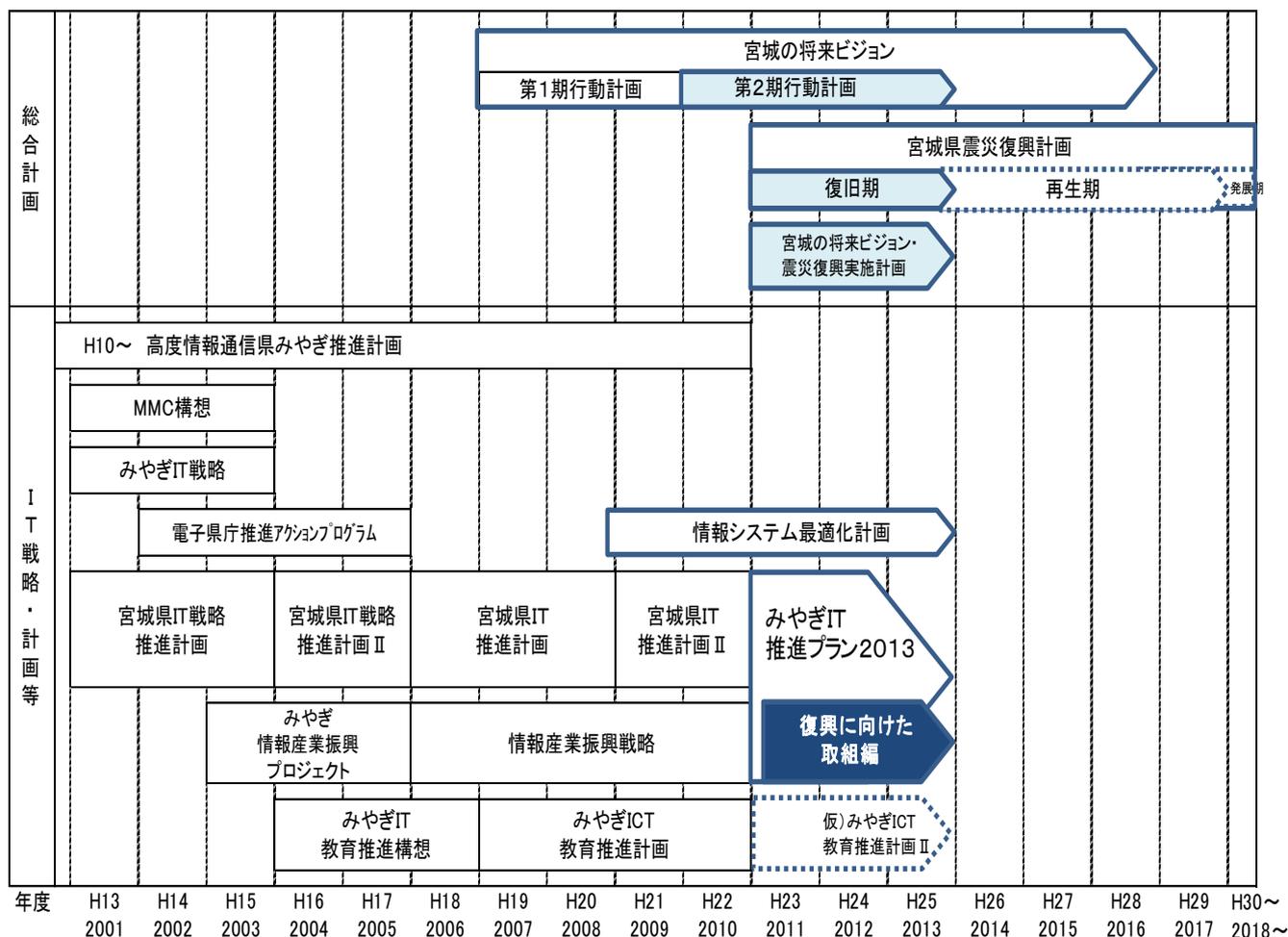
1 追加の趣旨

「みやぎIT推進プラン2013」（以下「当初プラン」といいます。）は、平成23年2月、「宮城の将来ビジョン」（平成19年3月策定）の着実な実行を支える計画として、「県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる安全・安心な地域社会の創造」及び「IT化による県内産業構造の変革、IT関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現」を基本目標として策定されました。

策定直後の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、本県に甚大な被害をもたらし、停電、放送通信施設の損壊、輻輳（ふくそう）*による通信困難及び戸籍・診療データ等の喪失等、IT分野にも多くの課題を残しました。そして、これらの被害により、本県に限らず全国において、大規模災害時における情報伝達の重要性や資源エネルギーの効率的利用の必要性が、現実的な課題として再認識されることとなりました。

震災後約1年8か月を経過した現在、国又は地方自治体による各種事業に加え、企業による研究開発及び個人による情報発信等、各方面でITに関する様々な取組が進められています。

本県でも震災からの一日も早い復興に向け、これまで整備してきた情報基盤の一層効果的な活用に加え、震災の残した課題を解決するための新たな取組を進めています。本取組編は、こうした本県が取り組む事業等について追加拡充を行うものです。

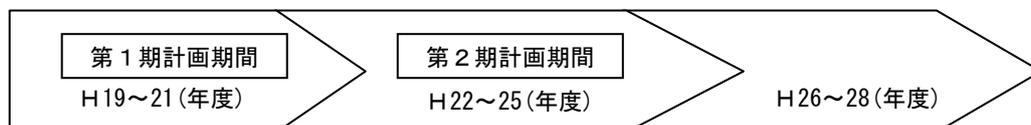


2 計画期間

当初プランは、「宮城の将来ビジョン」（平成19年度～平成28年度）の着実な実行を支える計画として策定されましたが、震災に伴い、本県の今後10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」（平成23年度～平成32年度）が平成23年10月に、また、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の着実な実施と進行管理を行うための中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」（復旧期：平成23年度～平成25年度）が平成24年3月に策定されました。「宮城県震災復興計画」及び「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」において、平成23年度から平成25年度までの3年間は「復旧期」と設定され、「再生期」及び「発展期」につなげるために重要な期間と捉えられていることに合わせ、計画期間は従来どおり平成25年度までとしました。

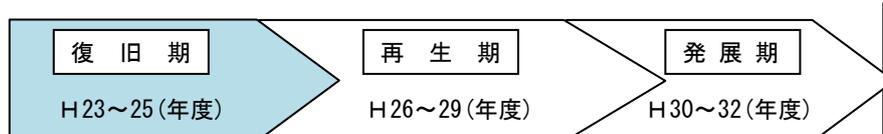
○ 宮城の将来ビジョン

（計画期間：平成19年度～平成28年度（10年間））



○ 宮城県震災復興計画

（計画期間：平成23年度～平成32年度（10年間））



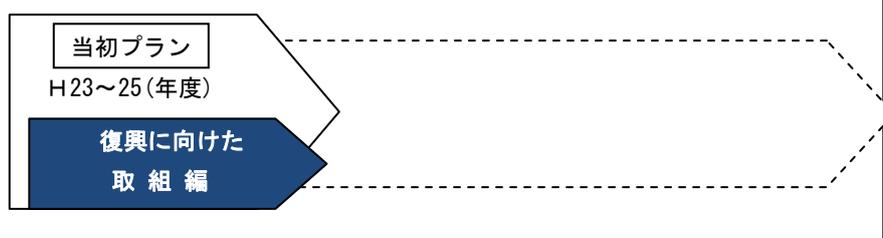
○ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

（計画期間：平成23年度～平成25年度（3年間））



○ みやぎIT推進プラン2013

（計画期間：平成23年度～25年度（3年間）取組編追加：H24.11）



文中の「*」については「参考用語解説」（35ページ～）を参照

3 震災による課題

当初プランでは2つの基本目標を掲げていましたが、震災対応への視点から、新たな課題が加わりました。

県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる安全・安心な地域社会の創造

年齢や性別、国籍、障害の有無などに関係なく、県民だれもが、いつでも、どこでも必要な情報や知識を自由に受発信でき、ITを活用することにより、新たな価値の創造や、様々な課題を解決し、安全・安心を実感できる地域社会づくりを目指します。

震災によって、通信ネットワークの多くが使用不能の状態となり、必要な情報の入手及び被災地からの情報発信が長期にわたって困難となりました。このことは、情報が私たちの日常生活や産業経済活動に不可欠のライフラインであることを改めて認識させるとともに、真に安全・安心な地域社会づくりのためには、災害リスクに現実的に向き合える複合的な対策が重要であることを教訓として残しました。

本県震災復興計画においては、今回の災害の原因や被害を検証し、空間的な暮らし方や歴史的観点を考慮したハード・ソフト両面の対策を講じることにより、同等の災害が起こっても人命が失われることのない、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指すこととしています。

真に安全・安心な地域社会の創造のために、ITは単なる情報伝達の手段ではなく、各種の方策をつなぎ合わせ、効率化・最適化を実現するためのものとして、これまで以上に利活用が求められているところです。

IT化による県内産業構造の変革、IT関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現

日々進展するITに対応した産業構造の変化に適合し、より活力のある経済基盤を築くとともに、情報サービス産業の活性化に向けた総合的な施策展開を進め、豊かな県民生活の実現を目指します。

震災により、特に沿岸部の経済活動は農林水産業をはじめ商工業等、各種産業において壊滅的な打撃を受け、雇用環境も悪化しました。

本県震災復興計画においては、被災地の「復旧」とどまらず、これからの県民生活の在り方を見据えて、県の農林水産業・商工業の在り方や、公共施設・防災施設の整備・配置などを抜本的に「再構築」することにより、最適な基盤づくりを図ること、災害からの復興を図っていく中で、人口の減少、少子高齢化、環境保全、自然との共生、安全・安心な地域づくり等、現代社会や地域を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりを目指すこととされています。

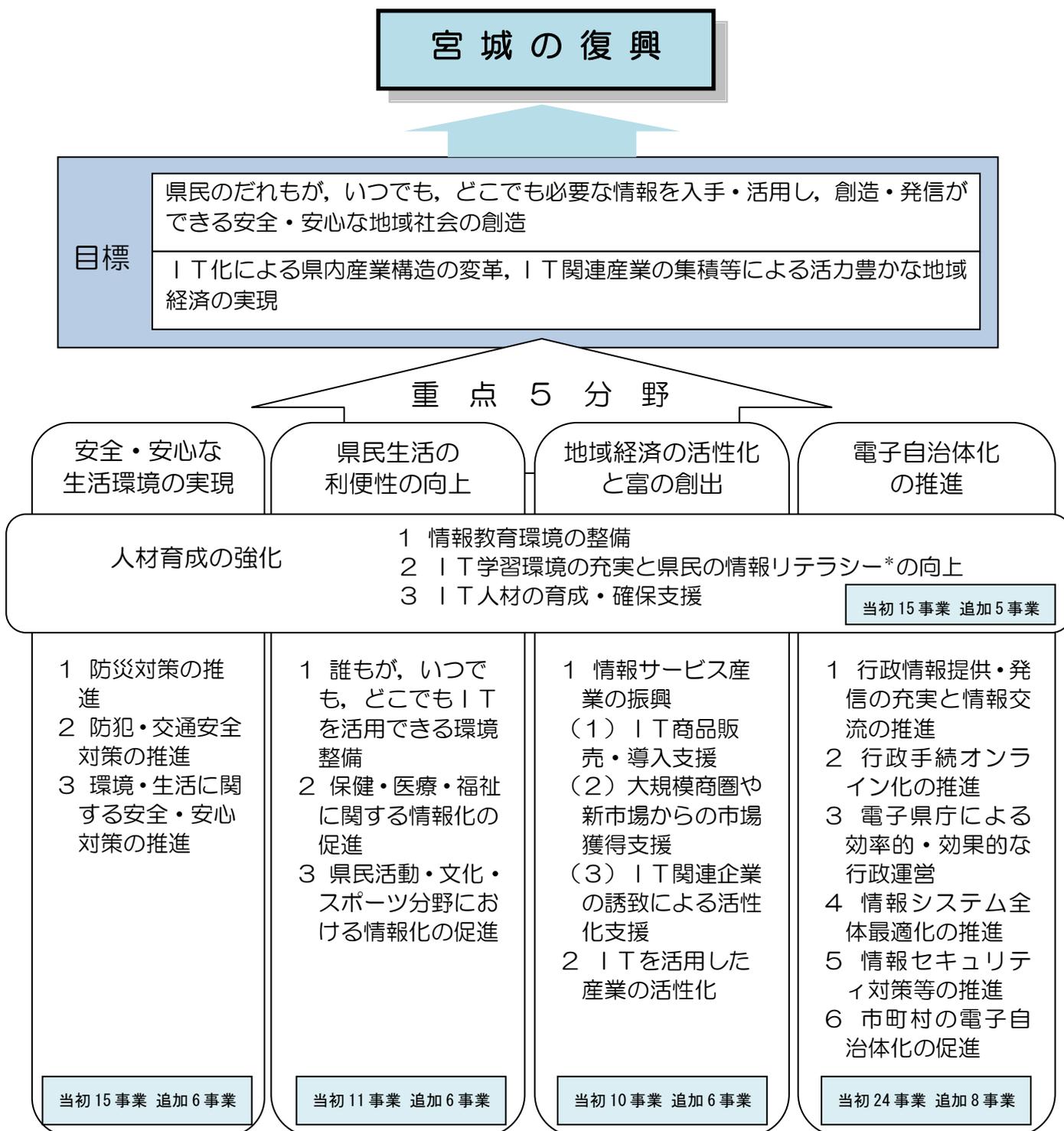
真に活力豊かな地域経済の実現のためには、産業界へのIT導入が不可欠であり、ITを活用した生産性向上による競争力強化や事業活動の革新に取り組むことや、地域の情報サービス産業が技術力の一層の向上を図り、産業のIT化を支援するという地域を挙げた取組がこれまで以上に求められています。また、沿岸部において被災者の雇用の不足やミスマッチが生じ、ITを含む様々な分野での働く場の確保が、強く求められています。

4 基本的な考え方

当初プランにおいて、2つの基本目標及び5つの重点分野の下に推進することとしていた75事業は、引き続き取組を推進します。

本編には、震災を機に新たに取り組むこととした事業、既存事業のうち震災を機に従来の仕組みを拡充した事業及び震災直後に応急的に取り組み、現在は終了している事業、合わせて31事業を掲載しています。

● 全体概要図



第2章 重点分野における具体的取組

1

安全・安心な生活環境の実現

1 防災対策の推進

現状と課題

震災では、ライフラインの破壊・寸断などの被害とともに、インターネットや携帯電話などの通信ネットワークにおいても、多くが使用不能の状態となり、必要な情報の入手や被災地からの情報発信ができなくなるなど、多くの課題が浮き彫りになりました。災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手できるよう、被災した施設の復旧に加えて、新たな仕組みを構築することが緊急の課題となっています。

県内市町村においても、各携帯電話事業者が提供するエリア内緊急速報メールサービスを利用するなどして、災害発生時、地域内の住民等に対して、いち早く災害・避難情報等を回線混雑の影響を受けずに発信する取組が広がっているところです。

取組方針

- (1) 多様な手段を組み合わせた災害情報システムにより、大規模災害時に確実に情報が伝達され、迅速な避難等につなげられる体制の構築を目指します。
- (2) ITを活用し、被災自治体間での情報共有・連携を密にします。

【主な取組】

1 災害情報配信システムの再構築 P7

被災した防災行政無線の復旧に加えて、災害時に住民への確実な情報伝達を確保するために、既設防災無線のほか、多様な伝達手段として「公共情報コモンズ」*と連携し、各種メディアや各携帯電話事業者が提供するエリア内緊急速報メール等へ一括情報配信を行います。従来の災害・被害情報に加え、新たに被災者支援情報や平常時の自治体からのお知らせ等も配信していきます。また、既設GISシステム*の改修を行い、避難所運用状況等のリアルタイムな情報をホームページと連携させ、住民への情報提供が可能なシステム構築を行います。

2 衛星系無線設備の復旧と衛星携帯電話の整備

既設の衛星無線機器等の更新と合わせて、整備を拡充します。衛星系無線機器の一部をIP通信可能な第2世代機器へ更新するほか、衛星携帯電話については、追加整備するとともに、既存機器を更新し、大規模災害発生時の初期通信手段の確保を図ります。

3 ITを活用した消防学校の機能強化

校内LAN*を利用し、平時はタブレット端末を用いた教育及び訓練を導入し、救急救助技術の一層の向上を図ります。また、「災害対応シミュレーションシステム」（仮称）を導入し、想定訓練を行うことにより、災害現場及び活動拠点における確かな災害対応を可能とする人材の養成を行います。

さらに、ネットワーク環境の構築により、非常時における「消防応援拠点機能」（仮）として緊急消防援助隊等への情報提供及び資機材支援を行い、より効果的な活動支援を行う予定としています。

4 県立学校における通信機器の整備

大規模災害時における県立学校の通信手段を確保するため、各校に無線機や衛星携帯電話等の通信機器を整備します。

5 東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会の運営

震災により被災した各県及び市町村の担当連絡会をソーシャルネットワーキングサービス*により設置し、復旧・復興に関するICT*関連情報の共有と意見交換等に活用します。

【参考】**災害に強い情報連携システム【石巻市】**

市内災害関連情報の一元管理機能、エリア内緊急速報メール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築が計画されています。

災害情報伝達制御システム【気仙沼市】

市内災害関連を初動時に自動で一括して伝達するとともに、モバイル発信により冗長化する等、従来以上の電源・耐震・浸水対策システムの構築が計画されています。

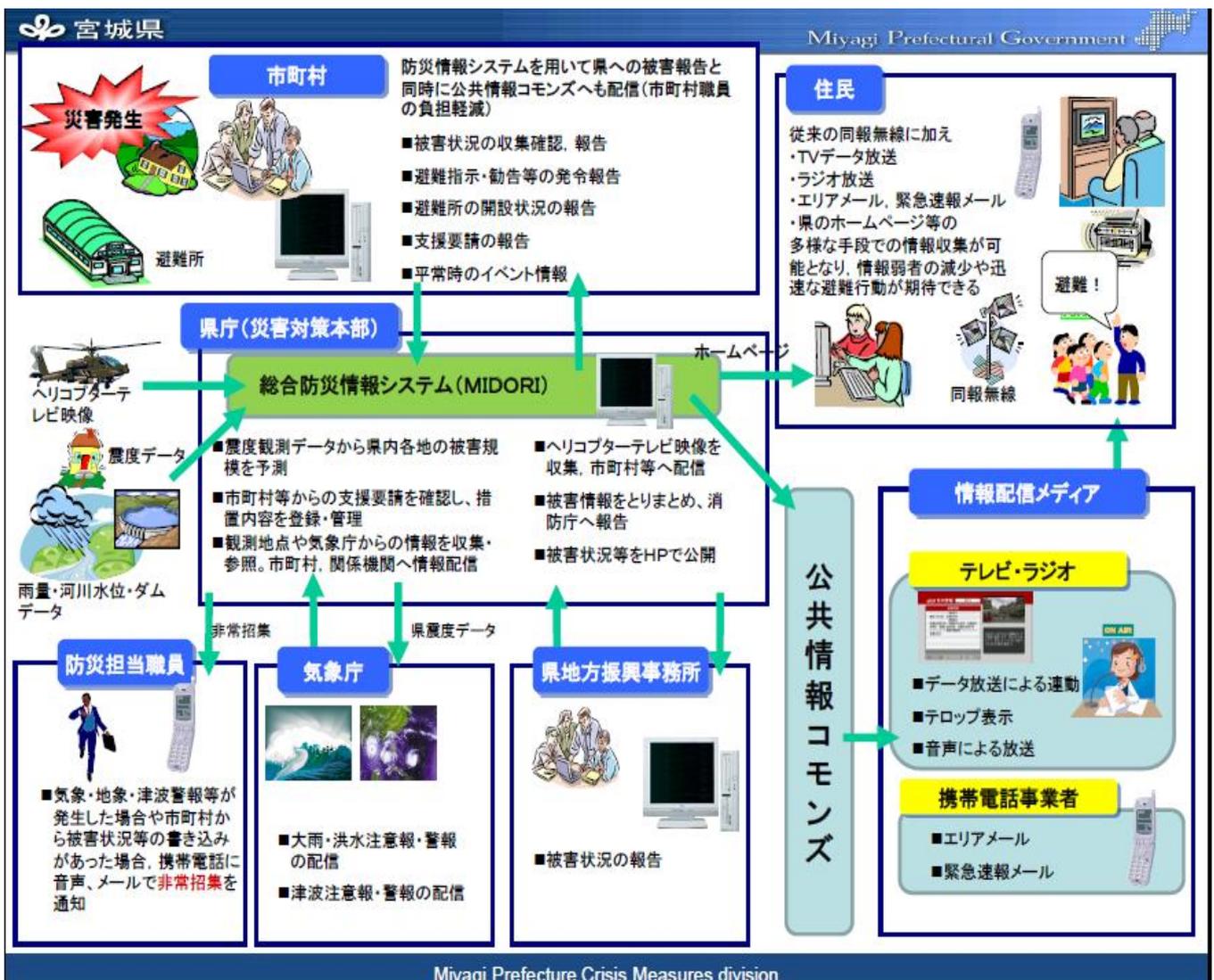
災害に強い情報連携システム【色麻町】

エリア内緊急速報メール、IP告知及び多機能携帯端末用アプリケーション*を活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線LANの構築が計画されています。

研究開発拠点の整備等〔東北大学〕

東北大学では、震災の経験と教訓を考慮し、従来の防災、減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するため、新たな研究組織「災害科学国際研究所」を設立しました。災害科学に関する世界最先端の学際研究を、国内外の有力研究機関とネットワークを形成し展開するとともに、被災自治体等と連携を強化し歴史的な視点を重視しながら、低頻度巨大災害に対する防災・減災・復旧・復興プランを、被害の実態把握と教訓に基づき提案することとしています。また、「災害に強い情報通信ネットワーク」の実現のため、関連研究者や組織間の連携を可能とする全学横断的組織として、「東北大学電気通信研究機構」を設立するとともに、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）と連携して産学官の共同研究を推進することによって、災害に強い情報通信の実現と被災地域の地域経済活動の再生を目指しています。

◆ 1 災害情報配信システムの再構築



2 防犯・交通安全対策の推進

3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進

現状と課題

震災を機に、全国的にエネルギー政策の抜本的な見直しと再生可能エネルギーへの期待が高まり、被災市町においても、復興に向けたまちづくりや産業振興に再生可能エネルギーを活用する動きが本格化しています。

震災により新たなまちづくりに取り組む本県にとっても、太陽光、風力、地熱及びバイオマス等の再生可能エネルギーの利活用はこれまで以上に重要な課題となっており、被災市町の中には、スマートグリッド*等の導入に取り組む例もあり、今後はITの利活用にも期待が寄せられています。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以来、全国で、行政からの県民生活の安全・安心に関する情報を迅速に、かつ、正確に提供することの重要性が議論されており、これまで以上に、情報の公開、提供を通じた信頼・安心の確保が必要とされています。

取組方針

放射線・放射能に関する情報について、ホームページを活用して多様な情報を一元化し分かりやすい情報提供に努めます。

【主な取組】

1 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイト*の運営 P9

福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の県内への影響について、約40か所のモニタリングポスト*における空間放射線線量率の測定値を、マップ上でリアルタイムに公表するほか、水道水や農林水産物の放射能の測定結果をはじめ、用語解説やよくある質問等、放射線・放射能に関する情報を一元化し、県内外に分かりやすくかつ迅速に伝えます。



<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

【参考】

スマートグリッド通信インタフェース導入事業 [仙台市]

「エコモデルタウン構想」として、復興公営住宅と戸建て住宅に情報通信技術を用いたエネルギーマネジメントシステムを整備し、太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム*、蓄電池及びスマートメーター*等の装置を一括管理する計画が進められています。

ICT地域のきずな再生・強化事業 [丸森町]

町内の小中学校等において放射線モニタリング装置を設置し、放射線量のリアルタイム測定を実施、測定結果を町のホームページに自動的に公表する形で町民向けに情報提供を行います。

◆ 1 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営

放射能情報サイトみやぎ

宮城県内の放射線・放射能に関する情報を正確に分かりやすくお伝えします。

ホーム | 新着情報 | 測定体系図 | 各種資料 | 放射線 | Q&A | 広域 | リンク集 | サイトマップ | お問い合わせ

宮城県 空間放射線線量率マップ

項目別「放射線・放射能測定情報」

生活関連情報

生産者向け情報

原子力発電所の稼働状況

Q&A よくある質問

かんたん 年間積算線量計算

用語解説 | 相談窓口

掲載内容

- 市町村ごとの放射線・放射能の測定結果
- 水道水・農林水産物などの放射性物質測定結果
- 放射線・放射能に関するQ&A など

パソコン版

放射能情報サイトみやぎ 検索

<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

携帯版(スマートフォン対応)

<http://www.r-info-miyagi.jp/m/>

放射能情報サイトみやぎ

2

県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備

現状と課題

県民の貴重な情報インフラであるブロードバンド*や携帯電話、ケーブルテレビ網や地上デジタル放送関連施設等の県内の情報通信基盤は、沿岸部を中心に大きな被害を受けたことから、早急な復旧・再整備に加えて、高台移転や新たなまちづくりにおける情報格差（デジタル・ディバイド）が生じないように、官民が一体となった取組が必要となっています。

取組方針

震災直後、応急仮設住宅への地上デジタル放送設備の整備に取り組んだのに加え、今後も被災した光ファイバ等の情報通信基盤の災害復旧を進めるとともに、災害時の情報伝達手段として、より多くの情報手段を構築する観点からも、国・市町村・通信事業者等との連携により、情報格差の是正に努めます。また、高台移転や新たなまちづくりにおいても、国・市町村・通信事業者等と連携し、情報通信基盤の整備に取り組みます。

【主な取組】

1 情報通信基盤の復旧

市町村が行う光ファイバやケーブルテレビ等情報通信基盤の復旧事業に対して支援します。

市町村と連携し、通信事業者及び国庫補助事業等による整備促進の働きかけを行います。

2 高台移転等における情報通信基盤の整備促進

東北総合通信局が設置した「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」に参加し、市町村の実情やニーズに関する情報の集約や関係機関への提供等に努め、情報通信基盤の整備を促進します。

【参考】

臨時災害FM放送局〔最大県内12市町15局〕

災害発生直後、地元の被害状況、支援情報等がきめ細かく提供されたことを契機に、現在も役割や住民の期待が増大しています。地域の復旧復興に関わる情報、コミュニティの維持、発展に役立つ情報、住民を元気付けるイベント情報等へとシフトさせながら被災者に密接した放送が続けられています。

エリア・ワンセグ*の実証実験〔財団法人地方自治情報センター〕

災害時の避難所における情報伝達手段に地域限定の放送「エリア・ワンセグ」を用いる実証実験が女川町で行われました。被災した町民の協力の下、携帯端末向けの文字・映像・音声情報の実際の配信・受信状況がモニタリングされ、避難所運営における有効性と実現可能性及び今後の活用に向けた課題が検証されました。

2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進

現状と課題

保健・医療・福祉分野においては、被災地における医療従事者不足の心配や、津波によるカルテ等医療情報流失の教訓から、県内の誰もが・どこでも安心して医療を受けられる地域医療体制の構築のため、病院、診療所、薬局、福祉施設、在宅介護事業者等の関係機関が診療・介護情報等を共有するなど、ITを活用した連携強化が期待されています。また、被災し、仮設住宅等に居住する方々の暮らしの不便を少しでも解消し、復旧・復興につなげることが強く求められています。

さらに、市町では、従来の地域コミュニティを離れざるを得なくなった応急仮設住宅に居住する方々が安心して暮せるよう、地域の見守りや生活・健康相談等を行うためにサポートセンターを設置しています。本県ではサポートセンターを支援する事務所を開設しているところですが、市町村の中には、高齢単身の方々の生活の安全を確保するため、ITを活用した取組も広がり始めています。

取組方針

- (1) 被災地域における医療情報の電子化・バックアップ体制の確立、地域医療情報連携の構築、日常生活圏域包括ケアの実現を図ることを目的として、ITを活用した「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備を行います。
- (2) 被災された県民の生活再建をサポートするため、保健・医療・福祉分野における復旧・復興業務に関する情報化を進め、県民への情報提供を促進します。

【主な取組】

1 みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業 P13

病院、診療所、薬局、介護施設等が患者の医療情報（病歴、検査結果、投薬情報等）、介護情報を共有することにより、患者がどこでも安心して医療が受けられ、医療従事者の負担軽減につながる体制を構築し、医療と福祉の連携を推進します。また、バックアップを保有することにより、大規模災害発生時の医療情報の喪失を防止します。

2 みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター（愛称：みみサポみやぎ）の運営

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報の提供や相談支援等を行うため、「みみサポみやぎ」を設置しています。各種相談対応のほか、生活関連情報、社会参加情報について、手話等映像コンテンツを製作し、インターネットで配信する等、多様な手段により情報を提供しています。



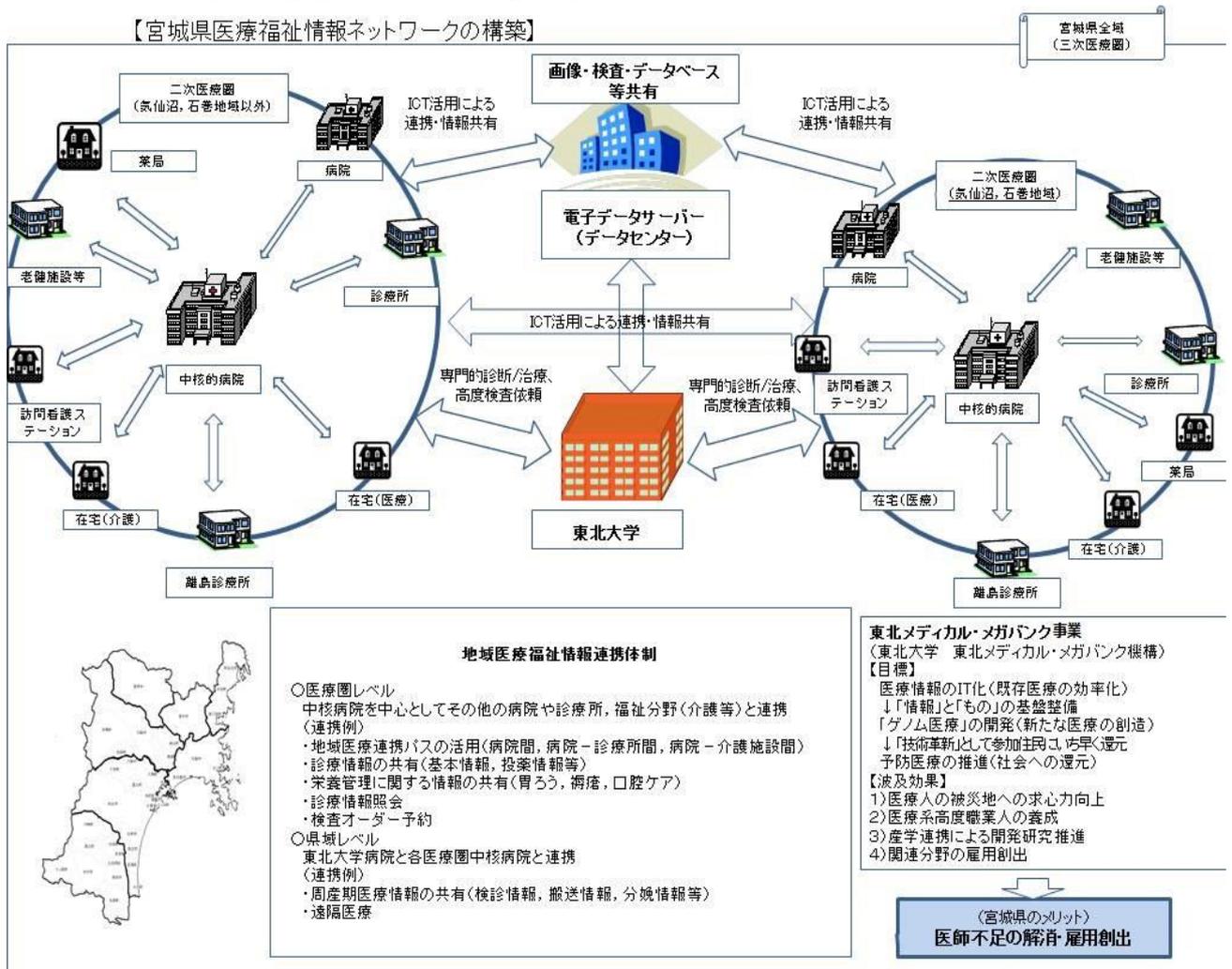
<http://www.mimisuppo-miyagi.org/>

3 民間賃貸住宅借上げ管理システムの運用

災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅借上げ）の契約・支払・問合せ対応等の業務を適正かつ円滑に行うため、「民間賃貸住宅借上げ管理システム」を運用しています。また、供給期間延長に伴う再契約事務についても、本システムを活用することにより、適切に対応していきます。

◆1 みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業

【宮城県医療福祉情報ネットワークの構築】



【参考】

ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運営事業【仙台市】

仮設住宅に居住する高齢単身者や重度障害者等の日常生活をサポートするため、外出時にも対応した緊急通報システム、ドアの開閉センサーによる見守り（安否確認）及び日常会話コールセンター等の各種サービスを無料で提供しています。

被災者見守りシステム事業【石巻市】

被災した高齢単身者に対し、緊急通報装置や人感センサーによる見守り（安否確認）を行います。

3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進

現状と課題

本県では、これまでも、図書館等において貴重な収蔵資料のデジタルアーカイブ*化やデータベース化を進め、デジタルデータを活用した情報開示・提供を進めてきたところですが、震災に関する記録や被災地の地域資料についても、デジタル化して提供することにより地域情報の活用を支援する取組が必要となっています。

県内市町村はじめ各機関においても、震災のもたらした甚大な被害が、将来、全国の他の地域又は被災地の次世代の住民が災害に直面した場合の教訓となるよう、震災に関する記録を収集し、発信しようとする動きが広がっています。

取組方針

歴史的な大災害が残した痕跡を教訓として県内外に発信し、次世代にも伝えることで、防災意識の風化を防ぎ、被害を繰り返すことの無いよう、災害に関する記録を収集・管理・提供する仕組みを構築します。

【主な取組】

1 被災地域記録デジタル化の推進

被災者の証言や被災地の写真等の震災の記録を収集・保存し、インターネット上で閲覧できるシステム（デジタルアーカイブ）を各市町村と連携しながら構築することで、震災の記録・記憶を次世代へ継承し、防災教育、防災対策等にも活用します。

【参考】

東日本大震災アーカイブ事業「みちのく震録伝」〔東北大学〕

平成24年4月に開設された災害科学国際研究所により、あらゆる分野における震災の記録・知見等が収集され、国内外・次世代と共有し、他地域で発生が心配されている大地震への対策にも生かす研究活動が行われています。



<http://shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/>

3

地域経済の活性化と富の創出

1 情報サービス産業の振興

現状と課題

発注者が生産設備の復旧を優先するなど、情報サービス産業に対する投資抑制等により、事業者によっては、売上が大幅に減少しており、新たな取引先の確保や業務の転換が急務となっています。また、全般的には有効求人倍率など雇用情勢の改善が見られますが、沿岸部の雇用情勢は依然として厳しく、被災者が求める事務的職業の求人が少ないこともあり、雇用のミスマッチが解消されない状況が続いています。

取組方針

- (1) 復旧・復興における産業界のIT導入ニーズに対し、県内IT企業が積極的に応じることによって、地域産業の生産性向上による競争力強化と情報サービス産業の復興がなされるような支援を行います。
- (2) IT企業、コールセンター*等は、高い雇用創出効果が期待できることから、これら情報サービス産業の企業誘致を進め、既存企業も含めた集積、振興を図ることで地域経済の早期復興を図ります。

【主な取組】

1 IT商品販売・導入支援の推進

生産性向上、業務改善、新規顧客の獲得など、県内の様々な分野の企業・団体が新たな付加価値を創造し、県内産業の復興に資する情報システムの導入を支援します。あわせて、各種産業と結びつくことによって、県内IT企業が下請構造から脱却し、独自商品の開発や業務の直接獲得がなされるよう支援します。

2 民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進  P17

県内17市町村と共同で、情報サービス産業の集積・振興を図る復興推進計画を作成し、平成24年6月に認定を受けました。これにより、計画に沿って設備投資や被災者雇用を行う場合、税額控除など税制上の特例措置を受けることができることから、助成金制度等と合わせて、企業誘致を更に推進するとともに、既存企業の振興支援を図ります。

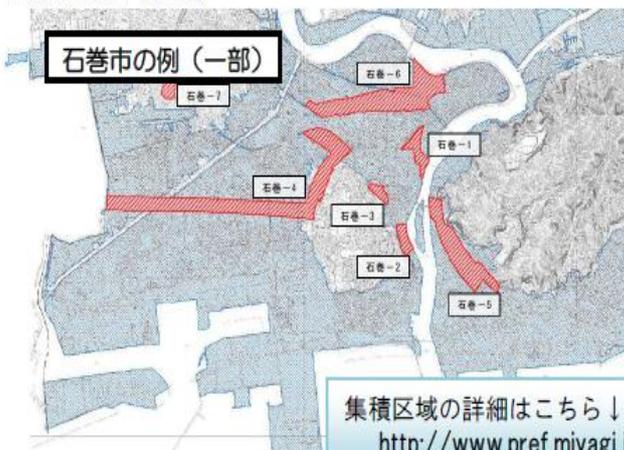
民間投資促進特区（IT 産業版）

■計画の目標

- ・県内の情報サービス関連産業は、震災による企業活動の停滞に伴い受注業務及び開発業務が大幅に減少し、非常に厳しい経営状況が続いており、また、県内の雇用情勢は、東日本大震災による甚大な被害を受けた沿岸部を中心に厳しい状況にあります。
- ・IT関連企業、コールセンター等は、雇用創出効果が大いに期待されることや周辺産業との融合・連携により他産業の復興・発展にも寄与することから、情報サービス関連産業の集積・振興を図り、被災地の震災からの早期の復興とともに安定的な雇用の創出を目指すものです。

■復興産業集積区域

東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域（雇用等被害地域）である津波浸水地域から通勤圏内にある商業、工業等の用途地域、今後開発が可能な地域などの区域を指定。（全78区域）



復興推進計画の区域

仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、巨理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町及び南三陸町

10市6町1村

■集積を目指す業種（特例対象業種）

◆ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業

◆インターネット付随サービス業

◆コールセンター

◆BPO*オフィス

人事、総務又は会計などの事務管理部門やカスタマーサービス部門の事務処理又はデータ処理に係る業務について、コンピュータ等の情報技術を用いて、付加的な価値を提供するBPO オフィス

◆データセンター*

（復興産業集積区域のある市町村）
仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、巨理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町及び南三陸町 10市6町1村

◆設計開発関連業

自動車関連産業をはじめとした製造業又は情報通信業に係る設計開発業（情報サービス業の供するサービスを使用するものに限る。）

（復興産業集積区域のある市町村）
仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、多賀城市、大和町、富谷町及び大衡村 5市2町1村

◆デジタルコンテンツ関連業

映像・音声・文字情報制作業（ラジオ番組制作業、新聞業を除く。）、デザイン業、広告業及び写真業

（復興産業集積区域のある市町村）
仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市及び登米市 7市

2 I Tを活用した産業の活性化

現状と課題

津波による施設・設備の損壊や大量のがれきの発生及び塩害等により、沿岸部の農林水産業は壊滅的な被害を受けました。地域産業の再生のため、がれきの撤去、設備の復旧及び除塩作業等が急務とされています。そのような中、従来は、自然を相手に小規模生産者が様々な問題を抱えながら営んできた第1次産業分野においても、各機関によるI Tを活用した省力化・効率化の実証実験が行われ、注目されているところです。

本県では、これまでも第1次産業から第3次産業までのバランスのよい産業構造による発展を目指してきましたが、被災地の産業において単なる復旧にとどまらない再生・復興を目指すにあたっては、こうしたI T化をはじめとした新技術の研究・開発が必要とされることです。また、観光自粛、風評被害等の影響を払拭し、本県の豊かな観光資源や多彩な食材を生かした産業の再生を図るため、ウェブサイト等の活用による県内外への情報発信の強化が期待されているとともに、全国からの支援や本格復興に向けた気運を高めるため、本県の復興情報を県内外に広く発信する必要性が高まっています。

取組方針

- (1) 県内産業の競争力強化を図るため、I Tを活用した新技術・新製品の開発・研究を支援します。
- (2) ウェブサイト等のI Tを積極的に活用し、県内企業の商品ニーズ及び被災地の観光に関する情報発信を効果的に行い、需要の拡大や誘客活動を推進し、県内各地域産業の活性化を図ります。

【主な取組】

1 スマートフォンテストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援

 P19

急速に普及しているスマートフォン*は機種数も多いことから、新たに開発されたアプリケーション、ハードウェア及びコンテンツ等の開発初期の事前調査等や実機検証が困難とされていますが、「スマートフォンテストラボみやぎ」では、迅速な実機テストを可能にする環境を整備し、地域の中小企業等に提供することで、デザイン産業、自動車産業、I T・電子機械産業など関連産業の振興を支援しています。



2 宮城ものづくりクラウドセンターによるI T活用の推進

3次元CAD*、CAE*等は、ものづくりの効率化、高度化を図るためのソフトウェアとして普及が進んでいるものの、中小企業にとっては、導入や維持に要する費用が重い負担となっていることから、民間事業者と共同でクラウド*を活用し、地域の企業が手軽に利用できる環境を構築するための実証実験を実施しています。

3 宮城の食の総合ウェブサイト「食材王国みやぎ」の再構築

現在、「食材王国みやぎ」復興応援版において、食産業の情報掲示板を設け、生産・販売事業者からの投稿を募り情報交流を支援することで、取引拡充を図っています。今後はより具体的な食関連情報を発信するウェブサイトとして再構築し、食関連産業の振興を図ります。



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/index.shtml>



<http://www.premium-miyagi.jp/>



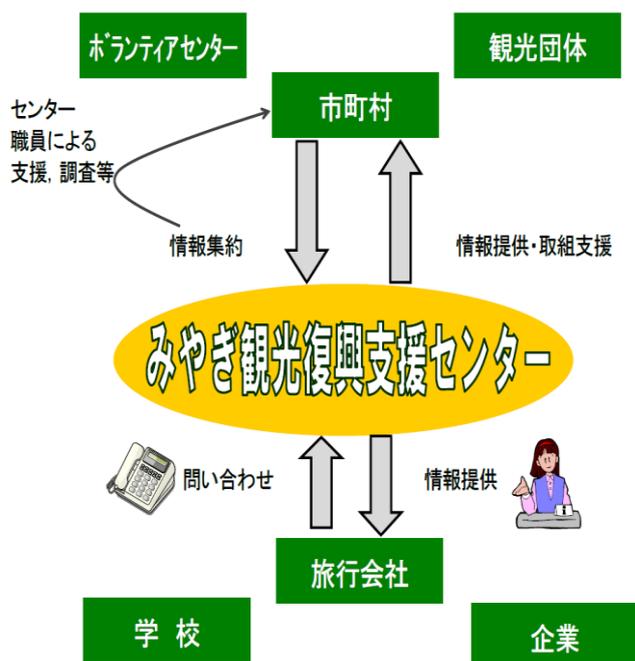
4 みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用 P20

本県へのボランティアツアーの円滑な実施や震災の経験についての学習・研修を目的として、被災地を訪れる観光の支援を行います。メールマガジンを活用するなどして、被災地の観光に関する情報を知りたい旅行会社、学校などに対する情報発信を行っています。

◆1 スマートフォントストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援



◆ 4 みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用



【参考】

むすび丸ツイッター〔仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会〕

ソーシャルネットワーキングサービスにおいて、宮城県観光PRキャラクターの「むすび丸」の公式アカウントを取得し、イベント「出陣」スケジュールや県内の観光情報・イベント情報を日々発信することで、県内観光産業の振興を図っています。



https://twitter.com/musubi_maru

みやぎ復興ツーリズムガイド〔宮城県観光連盟〕

震災の被害が大きかった県内沿岸部の復興情報等を掲載したウェブサイト「みやぎ復興ツーリズムガイド」を新たに開設し、「被災地を訪問したい」、「買い物等を通じて復興支援したい」と考えている個人旅行者（主に県外在住者）に対して、事前に現在の町の様子や訪問マナー等を理解いただくための情報の発信を行っています。



<http://miyagi.fukkou-tourism.com/>

4

電子自治体化の推進

1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進

現状と課題

震災直後、本県ホームページへのアクセス件数（平成23年3月間）は、前月比約6倍を記録しました。非常時において、多くの県民はじめ全国の方々が被災地及び被災地に住む親類、友人及び知人につながる情報を必要とされたことがうかがえます。

本県では、震災発生以後の緊急事態に対応すべく、電話問い合わせ窓口の設置と併せ、各ウェブサイトにより、県内の施設・インフラ等の被害及び復旧情報並びに避難所・避難者、行方不明者、犠牲者・身元不明者の情報を提供してきました。しかしながら、被害の甚大さがもたらした情報量の多さと膨大な災害対応業務から提供業務の実施が困難を伴ったことから、大規模災害時において最新の情報を迅速に提供することについては、課題が残されているところです。また、今後実施される復興関連事業についても、進捗状況等の行政情報を県内はもとより全国に向けて効果的に発信することで、本県の復興に向けた取組に関する理解を得ながら、進めることが求められています。

取組方針

県民をはじめ全国の、だれもが、いつでも、どこでも必要な情報を簡単に入手できるよう、迅速な情報発信や提供情報の充実に努めるとともに、だれも見やすく、使いやすいホームページづくりを促進します。また、ソーシャルメディア*も活用し、一層の情報提供の拡充を図ります。

【主な取組】

1 県ホームページの充実

県ホームページについて、一層の提供情報の充実や迅速化、アクセシビリティ*及びユーザビリティ*の向上を図るため、システムの導入や携帯電話用サイトの強化・拡充を含め、情報提供手法の見直しを行います。併せて今後、ソーシャルメディアを利用した、即時性・共有性のある情報発信の手法を導入していきます。



<http://www.pref.miyagi.jp/>

2 ITを活用した復旧・復興に関する情報の積極的な発信

以下のような県ホームページ等をはじめとして、各課室公所等により、所管地域又は所管分野における復興に関するイベントや生活関連情報、地域産業の復興に関する情報を発信しています。

● みやぎ復興プレス【HP、メルマガ】

震災により被災された方、県外に避難されている方及び復興に関わる多くの方々に、県の復興状況や被災者支援情報など、復興に関する主な情報を届けています。メールマガジン等とも連動して多くの方々に情報提供を行います。



<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/press.html>

● 復興応援ブログ「ココロプレス」【ブログ*】

被災者自らが、現地の復興に関する情報を取材・記録し、全国からいただいた多大な支援に対する感謝の気持ちをこめて県内外に広報し、被害の風化防止と継続的支援の一助とします。



<http://kokoropress.blogspot.jp>

● 情報レンジャー@宮城【HP】

「宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」として、県、公益社団法人助けあいジャパン及び東北学院大学の官・民・学が中心となって、様々な活動主体とも連携し、復興に取り組む人々の動画をインターネットを通じて全国に発信しています。



<http://inforanger.tasukeaijapan.jp/>

● メルマガ・みやぎ【メルマガ】

被災地の現状を各地方振興事務所がレポートするコーナーを新設するなどして、復興に関する情報を発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/site/mailmaga/>

● **みやぎ復興人材ネットワーク事業【HP】**

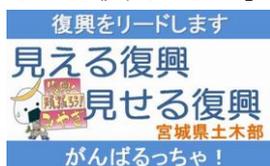
県外に避難された方などのUターン就職及び県内企業の人材確保を支援するため、専用ホームページを開設し、求人・求職、生活関連、震災復興などの様々な情報を提供しています。



<http://www.miyagi-fukkoujinzai.net/>

● **みやぎ復興だより【HP】**

道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進捗状況や復興まちづくりの情報をタイムリーに発信するため、土木部及び部内各公所により、「みやぎ復興だより」を継続発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/ds-dayori-index.html>

● **東日本大震災に係る教育関連記録集【HP】**

全国の教育関係者に災害対応や防災教育の参考として活用いただくことも考えながら、教育委員会や公立文教施設における震災直後からの対応記録や被災地復興に係る児童生徒の活動事例等を発信しています。

東日本大震災に係る教育関連記録集

<http://www.pref.miyagi.jp/kyouiku/new/top2.html>

● **むすび丸だより～みやぎの観光復興情報【HP】**

全国の方々に、安心して宮城を訪れていただくことを目標に、県内観光地の復旧・復興情報を「むすび丸だより」として、観光事業者等にEメールにより発信するとともに、ホームページで継続して発信しましたが、引き続き平成24年4月からは平成25年春の仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催の機運を高揚させるため、「むすび丸旬通信」をEメール等により発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/kankou/musubimaru/letter/> 【むすび丸だより】

<http://www.sendaimiyagidc.jp/newspaper/> 【むすび丸旬通信】

【参考】

仙台・東北の観光・物産・起業の拠点施設〔仙台市〕

仙台市では、中心部商店街を「東北復興交流パーク」と位置付け、にぎわいの創出と東北の観光や復興を支援するために「東北ろっけんパーク」と「仙台南びっく」を運営しています。ホームページやラジオ番組を利用した広報や各地の復興商店街の情報を配信する他、ソーシャルネットワーキングサービスを用いた情報発信・情報交流が行われています。

六県を結び、繋ぐ。生み出す力を応援

Tohoku Rockenpark

東北ろっけんパーク

<http://tohoku-rockenpark.com/>

仙台的街歩きを、もっともっと楽しく

Sendai Navic

仙台南びっく

<http://sendai-navic.com/>

2 行政手続オンライン化の推進

3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営

現状と課題

これまで本県では、行政事務の効率化を図るため、情報処理技術発展の成果を取り入れ、様々な業務システムを稼働させるとともに、それらのシステムを運用する基盤として、情報通信ネットワークの整備を進めてきました。

県の機関や市町村を結ぶ高速大容量情報通信ネットワーク「みやぎハイパーウェブ」は、平成15年度の運用開始後、県内全市町村との接続を完了したのち、県の地方公所や県立学校、県内警察署へと順次拡大し、通信環境の整備を行い、事務の効率化・迅速化を実現しています。

一方、「総合情報ネットワークシステム（本庁舎及び県内8合同庁舎のLAN）」については、平成9年度のネットワークシステム構築後、平成18年度には、よりセキュリティレベルが高く、高速かつ安定したネットワークとして再構築し運用をしています。

震災後には、通信設備や機器が被災した公所等のネットワークの復旧業務を行い、安定的な運用に努めていますが、増大する情報量に対応し、効率的・効果的な行政運営を図るためには、より耐障害性が高く、高速かつ安定したネットワークの構築が求められています。

取組方針

通信基盤である情報通信ネットワークの再構築や設備の更新等を行い、安定した運用を図ることによって、円滑な電子自治体の運営を支えます。

【主な取組】

1 みやぎハイパーウェブの再構築

電子県庁・電子自治体の情報通信の基盤として、県の機関や市町村との間をつなぐ行政情報通信ネットワークである「みやぎハイパーウェブ」の通信機器の更新や機器構成の見直しを行い、より耐障害性が高く、かつ、増大する情報量に対応した情報通信ネットワークに再構築し、円滑な行政運営を支えます。

2 宮城県行政庁舎等ネットワーク設備の更新

現在稼働中の総合情報ネットワークのうち、本庁舎と各合同庁舎の構内通信網（LAN）を構成する伝送機器、伝送路及び管理機器等の設備を全面的に更新し、これまで以上に高速かつ安定したネットワークとして再構築するとともに、ネットワーク全体のセキュリティレベルの向上を図ります。

4 情報システム全体最適化の推進

現状と課題

これまで、本県では、全庁的かつ中長期的視点から、効果的・効率的なIT投資を実現し、情報システムの関連経費の削減など費用対効果の向上を図るため、平成21年2月に策定した「宮城県情報システム最適化計画」に基づき、平成25年度末までに既存情報システムの維持管理経費を20%削減するという目標の下、全体最適化に向けた取組を進めてきました。

今後は、震災により甚大な被害を受けた本県の復興を経費の面で後押しするため、維持管理経費の一層の削減に向けて、これまで進めてきた全体最適化に向けた取組をより一層推進していく必要があります。

取組方針

これまで進めてきた「宮城県情報システム最適化計画」に基づく、情報システム調達統括管理や情報システムの統廃合等によるコスト削減に向けた取組を継続していくとともに、一層の維持管理経費の削減が見込まれるサーバの統合・仮想化について、その実現に向けた具体的な検討を行います。

【主な取組】

1 宮城県情報システム最適化計画の一層の推進

(1) 情報システム調達統括管理の推進

「宮城県情報システム最適化計画」に基づく調達の標準化や統括管理、情報システムの統廃合、ASP*サービス導入等の推進等の取組を引き続き実施します。

(2) サーバの統合・仮想化*

サーバの統合・仮想化については、その実現により、一層の維持管理経費の削減が見込まれることから、情報システムの調査を行うなど、その実現に向けた具体的な検討を行います。

5 情報セキュリティ対策等の推進

現状と課題

本県では、災害発生時においても、情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できるよう、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画を定めた「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP*）」を平成22年6月に策定しました。

今回の震災は、当該計画の被害想定を大きく上回り、県が所管する約200システムのうち19システムが被災しましたが、これらの被害は津波によるものがほとんどであり、地震そのものによる被害はほとんどありませんでした。これは、計画による危機意識の共有と事前対策がしっかりなされたことによるものであると考えられますが、今後、今回の震災を考慮して、計画の実効性をより一層高めるために必要な見直しを行っていくことが必要です。また、県が保有する情報資産に対する情報セキュリティ対策を体系的かつ総合的に実施するため、平成15年8月に定めた「情報セキュリティポリシー」については、平成23年度にセキュリティ対策組織及び対策組織ごとに策定していたセキュリティポリシー*を一本化し、平成24年度から運用しており、このセキュリティポリシーに基づき、各種職員研修や自己点検、内部監査等の取組を実施しています。

しかし、ホームページの改ざんや情報システムに対する不正アクセス等のサイバー攻撃は高度化・複雑化していることから、今後は、これまで実施してきた取組に加えて、情報セキュリティポリシーに基づくセキュリティ対策の実効性を高めていくための取組が必要となっています。

取組方針

- (1) 「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」の実効性をより一層高めるため、計画の見直しを行います。
- (2) 「情報セキュリティポリシー」に基づくセキュリティ対策の実効性を高めていくため、情報システムに対する外部監査を導入します。

【主な取組】

<p>1 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の見直し</p> <p>県の地域防災計画等の関係する計画等の改正状況と調整しながら、計画の必要な見直しを行います。</p>
<p>2 情報システムに対する外部監査の実施</p> <p>外部の専門家による情報システムに対する監査を実施します。</p>

6 市町村の電子自治体化の促進

現状と課題

県内市町村において、震災発生後、被災した情報システムや情報データの復旧に時間を要した事例があったことから、庁舎被災時における業務継続性の確保及びデータ保全に有効とされるクラウド・コンピューティング*技術の市町村の業務システムへの導入についての検討が必要となっています。

取組方針

自治体庁舎被災時のバックアップ機能を視野に入れた自治体クラウド*の導入を推進します。

【主な取組】

1 市町村クラウド導入等支援事業

平成23年度に取りまとめた県内市町村のシステム概況調査の結果を活用し、宮城県電子自治体推進協議会に設置された「自治体クラウド専門部会」（平成22年12月に県と26市町の参加で設立。平成24年5月には新たに9市町村が参加し、県・全市町村が参加しています。）と連携して、情報システムの効率的な導入と運用、耐災害性の強化といったクラウドのメリットの吟味や懸案事項の整理及び導入に適したクラウドの類型、時期、手順、費用、共同導入の可能性等を検討しています。

【参考】

自治体クラウド導入事業〔山元町、七ヶ浜町、色麻町及び涌谷町〕

震災からの復興を促進するため、総務省が実施している被災地域情報化推進事業を活用し、基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築します。

5

人材育成の強化

1 情報教育環境の整備

現状と課題

震災時、学校によっては、津波災害により各種データが流出し、学校再開後の校務運営に支障が生じるなどしたことから、学校外にもデータの保管場所を設けるなど災害に強い情報管理が求められています。また、震災後、学校において様々な業務が増加している中、心のケアをはじめ児童生徒と向き合うための時間確保に向けても、事務の効率化が求められています。

さらに、震災後の児童生徒の心の復興と学力向上を図るため、県内の児童生徒の心の状態や学力の状況を迅速かつ継続的に把握することが重要になっています。

取組方針

教員が震災後の子どもたちと向き合う時間の増加等のためにも、教育関係事務において新たな業務システムの構築を進めることにより、事務の効率化を図ります。また、児童生徒の心の状態や学力の状況を把握・分析できるシステムを導入し、活用していきます。

【主な取組】**1 宮城県立学校等教務支援システム等の整備**

校内成績処理等の教務事務を軽減し多忙化の解消につなげ、生徒と向き合う時間を作り出すなど円滑な学校運営に活用することを目的としたシステムを、多くのデータを管理する美田園高校（平成24年4月開校）において開発・導入し、順次全県立学校へ導入していきます。また、県立学校において、統一的な校務処理が行えるようシステムの検討を進めます。

2 みやぎ学力調査分析システムの整備

県内公立高校の生徒を対象として実施している学力状況調査及び意識調査について、各高校の担任、教科担任及び学年の教員集団も分析可能なシステムを導入することで、高校生個々人の、よりきめ細やかな把握・活動に活用するとともに、教科成績と心の状態とのクロス集計をとおして、震災後の各学校における指導の改善に役立てます。

2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上

現状と課題

今回の震災においては、多くの情報通信手段が使用できなくなったり、途絶えがちになったりした中、インターネット環境を活用したソーシャルネットワーキングサービスで、情報をいち早く入手・伝達できた事例がありました。

一方で、多機能携帯端末の利用者拡大に伴い、不正アプリケーションによる個人情報流出やコンピュータウィルス*対策など情報セキュリティに関する問題は多様化しています。

被災地においても、生活再建のためにインターネットによる情報収集等の際には、こうした利便性と危険性への理解が必要とされることから、端末機器提供等の支援に加えて、利用者のスキルアップのための支援が必要とされています。

取組方針

県民だれもがITを身近なものとして利活用することができ、豊かな生活を実現するため、関係機関との連携により、県民の継続的な情報リテラシーの向上を促進するとともに、地域の情報化をリードする人材の育成を支援します。

【主な取組】

1 NPOによる県民向けICTスキルアップ支援事業

平時はもとより、災害発生時においても県民がICTを活用し、必要な情報を入手・発信できるよう、特に被災地を中心とした県民向けICT講習会の開催やIT化支援NPOのICT指導者のスキル向上等について、NPOが行う自立的・継続的な取組を支援します。

2 ネット被害未然防止対策の推進

学校裏サイト監視事業（ネットパトロール）により、児童生徒のネット被害を未然に防止するとともに、教員に対するネットパトロールスキルアップ研修の実施により、携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルの向上を図ります。

3 IT人材の育成・確保支援

現状と課題

エンジン工場の建設や関連企業の進出など、震災後も集積が進んでいる自動車関連産業が復興の原動力として期待されているほか、被災地復興支援の見地から、県内にコールセンターを新たに開設する動きが見られます。

このような復興に向けた動きを地域経済が取り入れ、連動して発展するには、人材育成を継続し、地域の技術水準を高めていくことや、即戦力が求められる分野の人材を育成することが必要になっています。

取組方針

高度IT社会に対応する多様な人材を育成・確保するため、産学官の連携による人材育成を引き続き促進し、質の高い高度IT人材の育成・確保に努めます。

集積が進む自動車関連産業及び高度電子機械産業で求められる組込みソフトウェア*の技術者や、求人が増加しているコールセンターオペレータ、スマートフォン等の急激な普及により需要が急増しているコンテンツ産業の技術者の育成に取り組みます。

【主な取組】

1 震災等緊急雇用創出事業の推進

求職者を雇用し、組込みソフトウェアの品質確保のための評価技術や、コールセンターオペレータの基本技術、モバイルコンテンツ制作に必要な各種技術などを習得する研修を行い、重要性が高まっている分野の人材育成を行います。

【参考】

組込み適塾【みやぎ組込み産業振興協議会】

県内の組込みソフトウェアに取り組む企業などで構成される「みやぎ組込み産業振興協議会」が、関西経済連合会が中心となって設立された「組込システム産業振興機構」と震災復興のために連携を行い、その一貫として関西で実施される人材育成プログラムを、県内で遠隔受講できるようにし、組込みソフトウェアに関する高度技術者を養成する取組が行われています。

第3章 県が取り組む事業一覧

1. 安全・安心な生活環境の実現

No.	主な取組事業	事業の概要(計画)	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
1 防災対策の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	災害情報配信システムの再構築	各種メディアやエリア内緊急速報メール等への災害情報一括配信及び既設GISシステムの改修	運用・復旧	再構築	
2	衛星系無線設備の復旧と衛星携帯電話の整備	衛星無線機器の拡充・更新等	復旧・整備		
3	ITを活用した消防学校の機能強化	校内LANの利用, タブレット端末を用いた教育及び訓練の導入。「災害対応シミュレーションシステム」(仮称)による想定訓練等		整備・運用	
4	県立学校における通信機器の整備	県立学校の通信手段を確保するため, 無線機・衛星携帯電話等の通信機器を整備		整備	
5	東日本大震災被災自治体ICT担当連絡会の運営	被災した各県及び市町村の担当連絡会をSNSにより設置	運営		
2 防犯・交通安全対策の推進					
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営	福島第一原発事故による県内の放射線・放射能の影響に関する情報を一元化し, 県内外に分かりやすく迅速に伝える。	拡充		

2. 県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備			H23年度	H24年度	H25年度
1	情報通信基盤の復旧	市町村が行う情報基盤の復旧事業に対する支援。市町村と連携した, 通信事業者及び国庫補助事業等による整備促進の働きかけ	復旧・整備促進		
2	高台移転等における情報通信基盤の整備促進	東北総合通信局が設置した「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」に参加。市町村の実情やニーズに関する情報の集約や関係機関への提供等		整備促進	
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業	病院, 診療所, 薬局, 介護施設等が患者の医療情報(病歴, 検査結果, 投薬情報等)を共有し, バックアップを保有	検討	構築	運用
2	みやぎ被災聴覚障害者情報支援センターの運営	被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報の提供や相談支援等を行う。	運営		
3	民間賃貸住宅借上げシステムの運用	応急仮設住宅(民間賃貸住宅借上げ)の契約・支払・問合せ対応等を適切に行う。	運用	継続運用	
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	被災地域記録デジタル化の推進	各市町村と連携しながら, 震災の記録を収集・保存し, インターネット上で閲覧できるシステム(デジタルアーカイブ)を構築する。			構築

3. 地域経済の活性化と富の創出

No.	主な取組事業	事業の概要(計画)	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
1 情報サービス産業の振興			H23年度	H24年度	H25年度
1	IT商品販売・導入支援の推進	県内産業の復興に資する情報システムの導入を支援。県内IT企業の下請構造からの脱却を促進	実施		
2	民間投資促進特区(IT産業版)等の活用による企業集積の促進	県内17市町村と共同で、情報サービス産業の集積・振興を図る復興推進計画を作成。企業誘致の推進による一層の集積や既存企業の振興を図る。		実施	
2 ITを活用した産業の活性化			H23年度	H24年度	H25年度
1	スマートフォンストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援	新たに開発されたアプリケーション、ハードウェア及びコンテンツ等の実機テスト環境を整備・提供することで、関連産業の振興を支援		運営	
2	宮城ものづくりクラウドセンターによるIT活用の推進	3次元CADについて、民間事業者と共同し、クラウドを活用して地域の企業が手軽に利用できる環境を提供		実証実験	
3	宮城の食の総合ウェブサイト「食材王国みやぎ」の再構築	「食材王国みやぎ」復興応援版により、生産・販売事業者の情報交流を支援、取引拡充を図る。今後、より具体的な情報を発信するウェブサイトとして再構築	運用	再構築	
4	みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用	ボランティアツアーの円滑な実施や震災の経験についての学習・研修を目的として、被災地を訪れる観光の支援。メールマガジンも活用	運営		

4. 電子自治体化の推進

1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	県ホームページの充実	システムの導入や携帯電話用サイトの強化・拡充を含めた提供手法の見直し。今後、ソーシャルメディアを利用した、即時性・共有性のある情報発信の手法も導入	検討	再構築	
2	ITを活用した復旧・復興に関する情報の積極的な発信				
	・みやぎ復興プレス【HP】	県外に避難されている方及び復興に関わる多くの人々に、県の復興状況や被災者支援情報など、復興に関する主な情報を提供		運用	
	・復興応援ブログ「ココロプレス」【ブログ】	県内で被災した方々自らが、現地の復興に関する報を取材し、震災からの復興を県内外に広報	運用		
	・情報レンジャー@宮城【HP】	県・公益社団法人・大学の官学民を中心に復興に取り組む人々の動画を発信	実施		
	・メルマガ・みやぎ【メルマガ】	被災地の現状を各地方振興事務所がレポートするコーナーを新設、復興に関する情報発信	運用	拡充	
	・みやぎ復興人材ネットワーク事業【HP】	求人企業・就職者登録、就職・生活関連情報、宮城の企業情報及び震災復興状況等、多種多様な情報を提供		運用	
	・みやぎ復興だより【HP】	道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進捗状況や復興まちづくりの情報をタイムリーに継続発信	運用		
	・東日本大震災に係る教育関連記録集【HP】	教育委員会、文教施設における震災直後からの対応記録や被災地復興に係る児童生徒の活動事例等を発信		運用	
	・むすび丸だより～みやぎの観光復興情報【HP】	県内観光地の復旧・復興情報をホームページで継続発信	運用	(継続)	
2 行政手続オンライン化の推進					

No.	主な取組事業	事業の概要(計画)	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎハイパーウェブの再構築	より耐障害性が高く、かつ、増大する情報量に対応した情報通信ネットワークに再構築	復旧 →	再構築 →	
2	宮城県行政庁舎等ネットワーク設備の更新	本庁舎と各合同庁舎の構内通信網(LAN)を構成する伝送機器、伝送路及び管理機器等の設備を全面的に更新	復旧 →	更新 →	
4 情報システム全体最適化の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	宮城県情報システム最適化計画の推進		実施・検討 →		
	(1)情報システム調達の統括管理の推進	「宮城県情報システム最適化計画」に基づく調達の標準化や統括管理、情報システムの統廃合、ASPサービス導入等の推進	実施 →		
	(2)サーバの統合・仮想化	サーバの統合・仮想化については、一層の維持管理経費の削減が見込まれることから、その実現に向け具体的に検討		検討 →	
5 情報セキュリティ対策等の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の見直し	県の地域防災計画等の関係する計画等の改正状況と整合性を図りながら、計画の必要な見直しを実施		検討・実施 →	
2	情報システムに対する外部監査の実施	外部の専門家による情報システムに対する監査を実施	検討 →	実施 →	
6 市町村の電子自治体化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	市町村クラウド導入等支援事業	「宮城県電子自治体推進協議会自治体クラウド専門部会」と連携しながら、クラウドのメリットや類型、導入に関する時期、手順、費用、共同化の可能性等の検討	実施 →		

5. 人材育成の強化

1 情報教育環境の整備			H23年度	H24年度	H25年度
1	宮城県立学校等教務支援システム等の整備	県立学校の教務事務関係情報の管理を一元化するシステムを導入		整備 →	
2	みやぎ学力調査分析システムの整備	県内公立高校の生徒を対象とした学力状況調査及び意識調査の分析が可能なシステムを導入		整備 →	
2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上			H23年度	H24年度	H25年度
1	NPOによる県民向けICTスキルアップ支援事業	被災地を中心とした県民向けICT講習会の開催やIT化支援NPOのIT指導者のスキル向上等について、NPOが行う取組を支援	実施 →		
2	ネット被害未然防止対策の推進	学校裏サイト監視事業(ネットパトロール)により、児童生徒のネット被害を未然に防止と教員に対するネットパトロールスキルアップ研修の実施		実施 →	
3 IT人材の育成・確保支援			H23年度	H24年度	H25年度
1	震災等緊急雇用創出事業の推進	組込みソフトウェアの評価技術や、コールセンターオペレータの基本技術、モバイルコンテンツ制作に必要な各種技術などを習得する研修の実施	実施 →		

参考 用語解説

索引	用語	説明
A	ASP	Application Service Provider インターネットを通じて複数の利用者が共有できるアプリケーション事業者のこと。
B	BCP	Business Continuity Plan 業務継続計画。地震等の災害や事故時においても、業務を中断させず、中断してもできるだけ早く復旧させるための計画
	BPO	Business Process Outsourcing 業務の一部を外部の専門業者に一括して外部委託すること。
C	CAD	Computer Aided Design コンピュータを利用して機械や部品の設計・製図を行うこと。3次元CADは立体形状を分かりやすく表現でき、複雑な部品設計や開発・製造プロセスの効率化が可能となる。
	CAE	Computer Aided Engineering コンピュータによる設計支援。製品化の前に、コンピュータ上に仮想的に物を作り、機能・性能等の確認を行うことで実際の試作・実験回数等を減らし、コスト削減と開発時間の大幅短縮を図ることが可能となる。
G	GIS	Geographical Information System 道路や建物などのデータに、各種情報をまとめて地図上に表示し管理するシステムのこと。視覚的かつ総合的な分析や表示が可能となる。
I	ICT	Information and Communication Technology 情報通信に関する技術の総称であり、日本では同様の言葉としてITが使われている。
L	LAN	Local Area Network 企業、学校、家庭内など限定された場所において構築されるコンピュータネットワークのこと。
S	SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)	Social Networking Service インターネット上で幅広いコミュニケーションを図ることを目的としたコミュニティ型のウェブサイトのこと。

索引	用語	説明
ア	アクセシビリティ	accessibility 年齢や身体的な条件に関係なく、支障なく利用できること（または利用できる度合い）。
	アプリケーション	application 特定の作業を行うために使用されるソフトウェアの総称
カ ・ ガ	ガスコージェネレーションシステム	gas co-generation system ガスを使って電気と熱を取りだし利用するシステム。ガスで発電すると同時に、廃熱を給湯や空調、蒸気などの形で活用するため、環境性や省エネ性が高い。
	仮想化	virtualization 1台のコンピュータ上で複数のOSを稼働させる、又は、複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術のこと。
ク	組込みシステム 組込みソフトウェア	情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称。専用のソフトウェアとハードウェアで構成されることが多い。
	クラウド・コンピューティング クラウド	cloud computing データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要なときに、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。
コ	公共情報コモンズ	災害等の非常時に、国・自治体・ライフライン関連事業者などが発信した情報を、住民に迅速かつ正確に伝えられることを目的とした情報通信基盤 情報は放送事業者等に一齐配信が可能であり、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等で情報を入手することができる。
	コールセンター	call center 企業等において顧客への電話対応業務を専門に行なう施設のこと。
ジ	自治体クラウド	クラウド・コンピューティングによる情報システムの集約や共同利用等を推進することにより、電子自治体の基盤構築にも活用していこうとするもの

索引	用語	説明
ス	スマートグリッド	smart grid スマートメーター等の通信・制御機能を活用して停電防止や送電調整のほか多様な電力契約の実現や人件費削減等を可能にした電力網
	スマートフォン	smart phone コンピュータを内蔵し、音声通話以外に電子メール機能やインターネット接続機能等、様々なデータ処理機能を持った携帯電話
	スマートメーター	smart meter 従来のアナログ式誘導型電力量計と異なり、電力をデジタルで計測し、メーター内に通信機能を持たせた次世代電力量計
セ	セキュリティポリシー	security policy 情報セキュリティを確保するための対策や体制等を定めた基本方針
ソ	ソーシャルメディア	social media 個人などの利用者が発信するテキスト・映像等のコンテンツをコミュニティに参加する他の利用者に伝えることにより、多数の利用者が双方向に参加するメディア
タ	タブレットPC タブレット端末	Tablet PC ディスプレイにタッチパネルを搭載した、持ち運べる程度の小型サイズのパソコンのこと。
ツ	ツイッター	Twitter 「つぶやき」のような短い文章を書き込むスタイルのコミュニケーション・ツールの一つ。「マイクロブログ」、「ミニブログ」などとも呼ぶ。
デ	デジタルアーカイブ	digital archive 歴史的・文化的資料等の様々な情報をデジタル化として保存・蓄積したもの。デジタル情報として保存することで恒久的な保存と Web 等による発信が可能となる。
	デジタルコンテンツ	digital contents 電子化された情報（文章、画像、音楽、データベース等）又はそれらを組み合わせたもので、双方向性や複製しても劣化しないという特徴を持つ。
	データセンター	data center サーバやデータの管理センター。インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。

索引	用語	説明
フ・ブ	輻輳	ふくそう 電話やインターネットの回線処理能力を超える程に利用が集中し、つながりにくくなること。
	ブログ	blog (weblog) ウェブログ (weblog) を省略した言葉で、日々更新される日記形式で公開されるウェブページのこと。
	ブロードバンド	broadband 高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。
ポ	ポータルサイト	portal site ポータルは本来、「入り口、玄関」という意味。インターネットブラウザを立ち上げた時に最初にアクセスするウェブページのこと。
モ	モニタリングポスト	monitoring post 原子力発電所周辺への放射線の影響を把握するために、空間放射線線量率を定期的・連続的に監視・測定する装置
ユ	ユーザビリティ	usability 使いやすさ、使い勝手
リ	リテラシー	literacy 活用する能力
ワ	ワンセグ	one segment 地上デジタルテレビ放送の一つで、携帯電話など移動体端末向けに提供される放送サービスのこと。